



森 恵子議員

災害発生時の避難行動、要支援者問題について

問 中国四川省の大地震、

ミャンマーのサイクロン被害
そして6月14日の岩手・宮城
内陸地震など、国内外で大き
な災害が発生し、その被害状
況や被害者の救出作業等につ
いて連日テレビ、新聞などで
報道されている。我が和木町
においても和木町防災会議が
設置されており、あらゆる災
害に対して十分な整備がされ
ていると思うが、自分たちだ
けでは避難行動ができない人
たちや戸数が少ない行政区で
は対応しきれない状況がある
のではないかと思う。

一、町内で一人暮らしの高齢
者世帯、高齢者のみの世帯は
どのくらいあるか。又避難行
動の支援を必要とする世帯に
はどのように対応しているか。

二、町の地域防災計画に基づ

いて各行政区に自主防災組織
が立ち上げられていると思う
が、小さな行政区の防災組織
について伺う。又、自主防災
組織を立ち上げられない行政
区については今後どのように
対応していくのか。

答 一、65才以上の一人暮

らしの世帯数は菊水地区202
世帯、三加和地区200世帯
の合計402世帯。65才以上
の高齢者世帯数は菊水地区
250世帯、三加和地区258
世帯の合計508世帯。総計
910世帯である。自主避難
等の発令がなされるときは民
生委員さん、社会福祉協議会
健康福祉課の職員で一人暮ら
しのお年寄り等に必ず連絡を
行うようにしている。避難所
開設の場合はオフトーク、防
災無線で周知を行い、必要に
応じて送迎も行う。職員も保
健師1名、連絡係1名、送迎
係1名の3名を配置。高齢者
世帯については区長さんを中
心に民生委員さん、消防団、
健康福祉課と連携して対応す
る。昨年は2回の自主避難が
あっており、7月14日19名、

8月2日21名であったが全員
異常なしだった。

二、本町の自主防災組織率は
3、672世帯中3、408
世帯で92・8%である。町内
66行政区のうち防災規約、計
画ができていない行政区は菊
水地区のみ7行政区ある。今
後早い時期に個別に区長さん
に相談して今年度中に100
%になるように進めていきた
い。消防団員不在の行政区も
あるが同じ分団の消防団員が
カバーしながら各種活動を行
っている。組織の人数や地理
的条件等で世帯数の少ない行
政区では活動が限られてきて
いるが、まずは行政区で規約
等を作成してもらい連帯感を
高めてもらえたらと考えてい
る。

江田船山古墳広場一帯の 今後の生かし方について

問 九州新幹線の全線開通

が平成23年3月に迫り、すぐ
近くに位置する江田船山古墳
広場一帯の整備が急務である
と考える。これまで江田船山
古墳広場一帯には30数億円を

投じて整備され、現在に至っ
ている。玉名地方で群を抜い
た大きな遺産である江田船山
古墳の広場一帯を今後どう生
かすのか、我が町にとっては
大きな課題であると考えてる。

一、古墳広場一帯の管理状況

について(1)資料館の状況、

(2)民家村の各種建家の状況、

(3)広場一帯の草・芝・木など
の管理状況を伺う。

二、船山古墳広場一帯を和木
町の文化拠点として再整備す
る考えはないか。(1)資料館の
建て替えの計画はないか。(2)
江田船山古墳を広場一帯の中
心に据えた整備の推進はどう
か伺いたい。

答 一、資料館には特別に

管理人は置いていない。年間
に29、000人ぐらいが資
料館、民家村を訪れている。
民家村の管理については入居
者のある建家はその人達で、
その他については管理人の委
託契約で行っている。施設内
清掃については一人雇用。堺
家は県が直接管理。広場一帯
の草・芝・木等の管理は今年
度から県が行う。



民家村の一角にたたずむ和木町歴史民俗資料館全景

二、再整備の必要性を痛感し
ている。(1)資料館の建て替え
計画についても県内外の事例
を調べたり、多くの関係者の
意見を聞きながら早急に対応
したい。(2)町内には国指定の
江田船山古墳、田中城跡、腹
切坂といった重要な文化遺産
がある。これらは和木町の宝
で、その活用が重要課題と認
識しているが、新幹線開通を
考えたと古墳広場一帯の整備
が急務だと考える。古墳広場
入口にきちんとした観光案内
板も必要だし、いくつも呼び
名があつてまぎらわしいので
名称の統一も必要だ。



笹渕 賢吾 議員

後期高齢者医療制度は 町民から苦情多し

問 一、4月1日から後期高齢者医療制度が実施されこの制度に対する批判が相次ぎ廃止を求める世論が大きい。実施に伴う町民からの質問、意見、苦情について伺う。

二、後期高齢者はこれまで行われてきた人間ドッグを平成20年度は中止しているが、全国や県内の自治体で継続して実施している状況はどうか。早期発見早期治療を進めるためにも本町で実施すべきだ。

答 一、後期高齢者医療制度については75歳以上と区切るなど、今日の社会を築いてこられた方々に対する感謝の気持ちを忘れている、官僚のおごりがある。この制度は、見直しすべきは見直しを願うが、基本的には、取り組む。町民からは電話での問い合わせ

わせや直接窓口でのお尋ねがあり、内容は、承諾なしに勝手に天引きするとか、本人の受領額が少なくなってしまう、家族が払う方は普通徴収にできないか、国保税よりも高くなった、保険料の算定方法を知りたい、保険証が届かない等があった。



町立病院で実施されている
人間ドッグ・健康診断風景

問 地球温暖化が世界共通の大問題になり、7月には洞爺湖サミットが行われ、世界各国から首脳が集まり対策を話し合うことになっている。地球温暖化に対する町長の見解を伺う。本町の地球温暖化

地球温暖化に ストップを！

防止対策の方針を伺う。

答 海面水位の上昇に伴う陸地の減少や生態系への影響など、自然の気候変化に重大な影響を与え、その進行を抑制することはきわめて困難であるため、全世界共通の課題となっている。本町では本年3月、和水平地球温暖化対策実行計画書を策定した。平成18年度を基準年度とし、19年度から23年度までの5ヶ年で6%、125トンの削減計画をたてている。

問 全世界的に温室効果ガスを減らす努力がされているが、日本政府は短期的な計画がない。日本のCO₂の状況は家計関連が20%、企業や公共部門関連が80%排出されている。鉄鋼業や化学工業部門が特に多く、大企業の削減努力が求められているが、現状は目標が出されておらず前に進まない。町の削減計画は18年度を基準としているが、CO₂が増えすぎている状態の数値では、温暖化防止削減は厳しくなる。

答 町も数値を上げて取り組むが、教育現場や家庭でも取り組みを進め、町内の企業にも機会があれば話題にしていきたい。

減反政策は 食糧不足に逆行

問 一、世界的な食糧不足が深刻になり、特に経済的に厳しい国は暴動も起きている。日本が世界から食糧を買いあさる輸入に対し、方向転換し自給率を向上させるべきだという世論が国内外から大きくなっている。政府は減反を拡大しているが、農水省調査では一人当たり米の消費量は3月には対前年度比で0・6%増に転じている。総務省の家庭調査では二人以上世帯の米購買量は、3月には対前年度比で6・1%増になり国民の米を食べる量が多くなっている。農家に減反を強制するのを止めて大いに米をつくり、食糧不足を打開すべきだ。

答 一、食糧問題は世界的、国際的大問題と認識している。和水平の米対策は国・県の方針のなかでJ・Aと協議し方針には従いながら減反を取り組んでいく。

地域連携で住民の 医療確保を

問 医師不足、病院の縮小が本町周辺でも問題となっているなか、医療機関の地域連携が必要になってきていると思うが、有明地域や山鹿鹿本地域との連携は。

答 城北地区の5つの公立病院の連携協議会で医療提供の問題点などで交流している。有明地区では医療福祉連携推進委員会が地域の医療から福祉にわたる連携を深めている。